

第 28 回 異例の大統領選

明治大学政治経済学部

専任講師・博士（経済学）

下斗米 秀之

まさに異例づくめの大統領選だ。トランプ VS バイデンの再戦かと思われた今秋の大統領選。僅か数週間で状況は一変した。トランプ前大統領は、銃弾を受けながらも右拳を高く突き上げて、暗殺未遂事件すら追い風にした。他方、テレビ討論会で精彩を欠いたバイデン大統領は健康不安も相まって出馬を断念する。「ほぼトラ」と呼ばれる雰囲気の中、副大統領カマラ・ハリスが民主党の候補に躍り出ると潮目が変わった。黒人でアジア系、女性初の大統領誕生への期待は大きく、多様性の象徴でもある。しかしこの4年間のハリスの評判は決して高くない。とくに移民政策担当官としての仕事ぶりは強く批判されてきた。「寛容」とされる移民政策への期待から、米墨国境には移民・難民が殺到し、アリゾナやテキサス州知事らが彼らをニューヨークやワシントンに送り込むなど、アメリカ政治を混乱させてきた。ランニング・メイトの副大統領候補も重要な存在だ。トランプは、支持基盤のラストベルト出身、貧困家庭からイェールのロースクールをでて弁護士から上院議員に転身した39歳のJ.D.ヴァンスを指名した。彼の著作『ヒルビリー・エレジー』は、貧困アメリカの麻薬や犯罪、家族の崩壊など、ラストベルトの闇を主題としている。支持基盤の拡大よりも保守層の岩盤支持を固める人選だ。他方、民主党陣営は勝利に重要な中西部の白人男性票を見込んで、政治経験の豊富なミネソタ州知事のティム・ウォルズを指名した。トランプ陣営は早速、「危険なリベラルの過激派」と攻撃するが、もともとバイデン＝ハリス政権が、「反トランプ」を結集しており、大きなダメージになりそうにない。9月段階の各種世論調査で両者は拮抗しているが、スイングステートと呼ばれる激戦州が勝敗を決するため、無党派層の投票行動がカギを握ることになる。ビル・クリントンが勝利した92年の選挙で広まった“*It's the economy stupid*”が示すように、重要なのは経済政策だ。トランプは保護主義的な関税の引き上げや企業減税を押し出し、引き続き「アメリカ・ファースト」を主張する。「アメリカを再び偉大に (Make America Great Again)」というスローガンも変わらず、多様性の名のもとで、従来の価値観が否定されたと感じる保守層に響く。グローバル化による経済的な地位低下、移民や難民の急増によるアメリカの変貌に不安を覚える人たちが強く支持している。他方、ハリスは物価高に苦しむ人々の生活支援を訴え、誰もが競争し成功するチャンスを得られる「機会の経済」で対抗する。「カマラノミクス」と呼ばれるこの政策は、バイデン政権を継承した積極的な再分配政策である。インフレに苦しむ労働者層の心を捉えられるかが注目される。岩盤支持を固めるトランプ陣営と、「反トランプ」をまとめ上げようとするハリス陣営という構図は、基本的には前回選挙と変わらない。通商政策や環境政策、経済安全保障政策など、日本経済にも多方面で影響を及ぼす一大イベントが、いよいよ始まる。